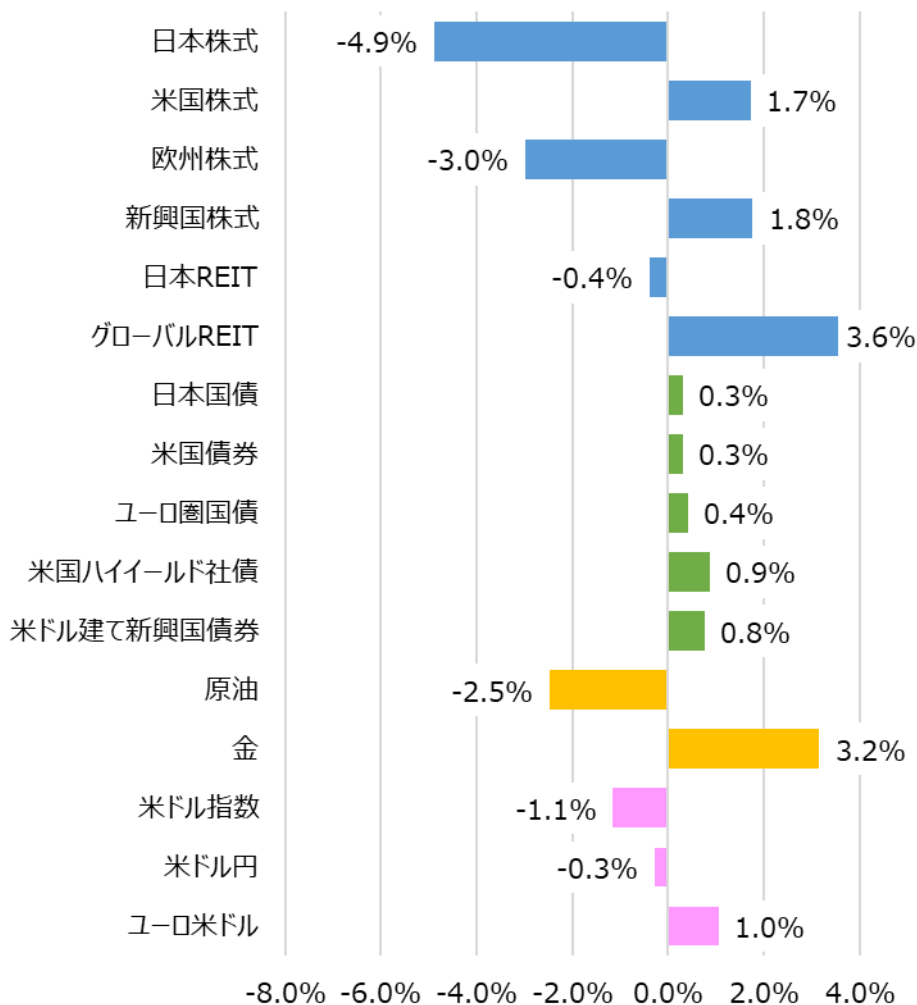




# Weekly Market Review

期間：2020年7月27日～7月31日



## 【日本株式】

新型コロナウイルスへの感染者数が国内で最多を記録し、経済活動の再停止要請も相次ぐなど景気低迷の長期化が警戒され、冴えない決算内容や業績見通しを発表した銘柄中心に売りが嵩みました。円高の進行も重荷でした。

## 【米国株式】

アマゾン、アップル、フェイスブックなどのハイテク企業が予想を上回る好決算を発表し、相場の牽引役となりました。FRBの緩和政策強化への姿勢も好感されました。ただ、米4-6月期実質GDP（速報値）は前期比年率▲32.9%と過去最悪のマイナス成長となり、上値が抑えられました。また、米共和党が失業給付の加算期限延長や家計への現金給付などからなる1兆ドル規模の追加景気支援法案を上院に提出しましたが、野党民主党案と隔たりが大きく、早期成立への期待が後退したことも重荷でした。

## 【欧州株式】

英政府が、足もとで感染者数が急増しているスペインからの入国者に2週間の隔離措置を導入したことや、ドイツの4-6月期実質GDP（速報値）が前期比▲10.1%と予想を超える過去最大の落ち込みとなったこと、ユーロ圏やフランス、イタリアなどの同成長率（速報値）も前期比で大幅なマイナスとなったことなどから、冴えない動きでした。

## 【新興国株式】

米NASDAQ市場が上昇基調を維持したことから、アジアの主力ハイテク株が相場全体を押し上げました。ただ、ベトナムでは約3カ月ぶりとなる新規感染者が市中で発見され、中国では新規感染者数が100人を超えるなど、感染再拡大が重荷になりました。メキシコの4-6月期実質GDP成長率（速報値）は前期比▲17.3%と過去最大の落ち込みとなり、台湾の同期成長率は横ばい予想でしたが、マイナスに沈みました。

## 【日本REIT】

物流REITは堅調でしたが、オフィスやリテール、ホテル・リゾートREITが下げを主導しました。当該期間中の日銀買い入れ額は45億円で膨らみました。

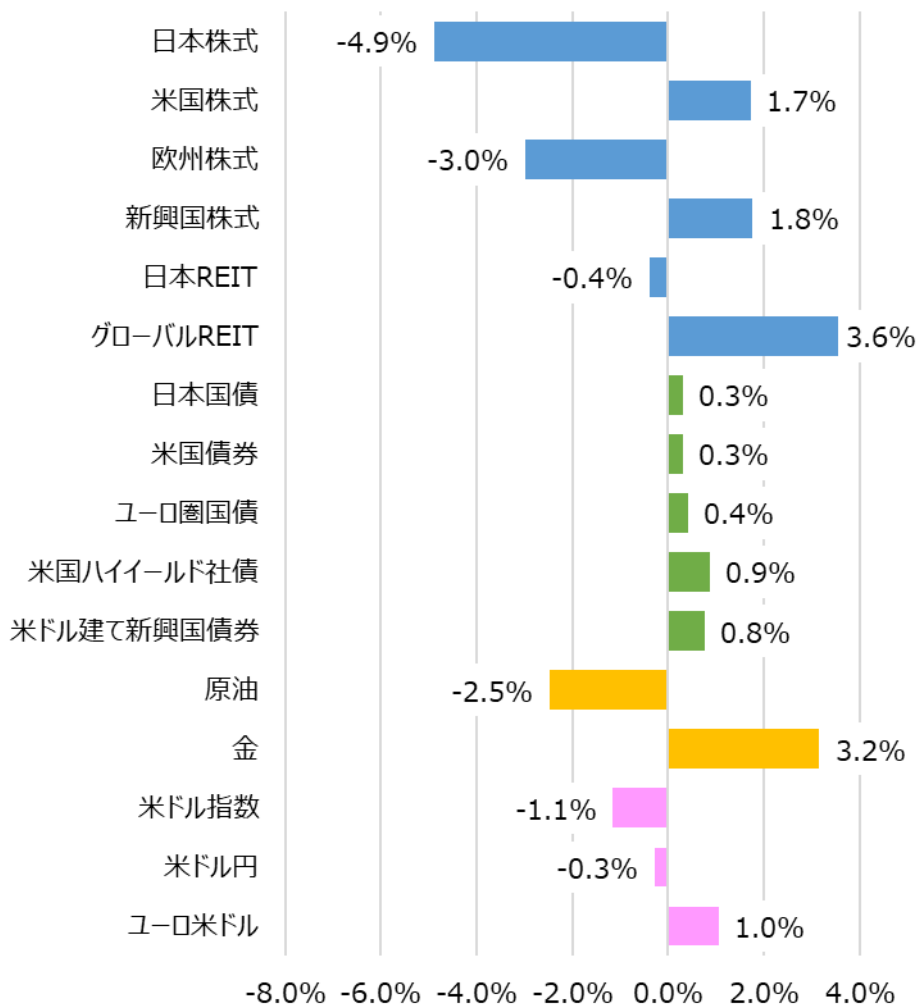
## 【グローバルREIT】

米主要20都市住宅価格指数が堅調な伸びを示したことや、米中古住宅販売契約指数が予想を上回る伸びとなったことで、米国REIT中心に大幅な上昇となりました。米国では住宅用や物流、データセンターREITの上げ幅が大きくなりました。国別では英国やカナダもリターンに貢献しました。



# Weekly Market Review

期間：2020年7月27日～7月31日



## 【日本国債】

40年国債入札で堅調な需要が確認されたため、超長期債中心に底堅い動きでした。日銀の国債買い入れオペでは3年超5年以下で売り圧力の強さが意識される内容でしたが、5年超10年以下では売り圧力の弱さが示され、買い安心感に繋がりました。

## 【米国債券】

FOMCでは政策維持が決定され、パウエルFRB議長は、量的緩和策の拡充やフォワード・ガイダンスの強化などの追加対策を次回以降の会合で検討すると言明しました。米4-6月期個人消費支出価格指数コア（速報値）は予想を超えるマイナス幅となりました。追加景気支援法案を巡って与野党の対立が続き、失業給付の加算措置が失効したことから個人消費減速への警戒が高まったことも、安全資産としての米国国債市場への資金流入を促しました。

## 【ユーロ圏国債】

域内や各国の経済が記録的なマイナス成長となり、逃避需要から中核国債が周辺国債のパフォーマンスを上回りました。ドイツの消費者物価指数（CPI、EU基準）伸び率は前年比で予想外の横ばいとなりましたが、ユーロ圏CPIは前年比で総合・コアともに伸びが加速しました。

## 【米国ハイールド社債】

米株式市場が堅調だったことからハイールド社債も底堅い動きでした。感染の再拡大から米国内で経済活動の再開が停滞しており、景気回復が遅れるとの見方などが重荷でした。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

5会合連続で利下げしたコロンビアなどの中南米諸国や、インドネシアやフィリピンなどのアジア諸国のリターン貢献度が高くなりました。

## 【コモディティ（原油・金）】

原油は世界の経済指標の悪化が嫌気されて軟調でした。ただ、米エネルギー情報局が発表した原油在庫が予想外の大幅な減少となったことなどが下値を支えました。金はリスクヘッジ目的の資金流入が途絶えることなく、中心限月はザラ場ベース、終値ベースともに2011年9月に付けた過去最高値を更新し、12月限は中心限月として初めて2,000ドルの大台を一時突破しました。緩和長期化で米ドル安基調が継続するとの見方も相場を押し上げました。

## 【米ドル指数】

パウエルFRB議長が追加の財政支援を促したことから、名目金利の低位安定とインフレ率の上振れによって実質金利がさらに低下するとの見方につながり、米ドル売りが優勢でした。米実質金利（10年インフレ連動国債利回り）は過去最低水準を更新し▲1%を突破しました。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ